

約40年にわたる「安全・安心」な地域づくり

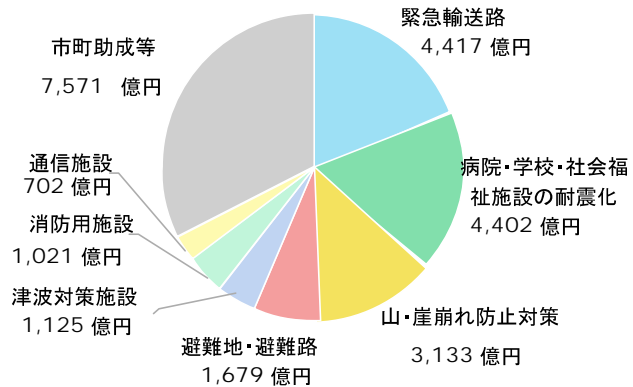
全国トップレベルの地震・津波対策

本県では、1976年の東海地震以降、40年にわたり、様々な防災対策を実施

◆ これまでの実績

1979年度～2018年度

2兆4,051億円



◆ 全国トップレベルの対策

木造住宅耐震補強工事への助成

22,083戸
(全国1位)
2017年度末

防災訓練への県民参加率

33.6%
(全国1位)
2017年度

防災拠点となる公共施設の耐震化率

97.3%
(全国3位)
2017年度末



学校の耐震化

「静岡方式」による津波対策（津波を防ぐ）

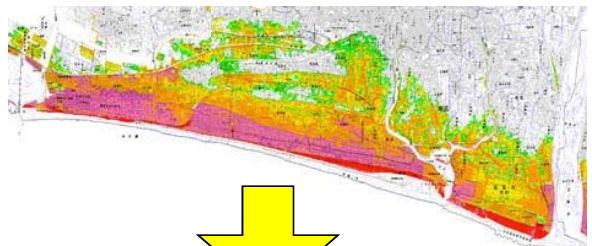
◆ 「静岡方式」の推進

- 地域の文化、歴史、風土、暮らしに根ざす
- 自然との共生、環境との調和の両立を目指す
- 地域の意見を踏まえ、国・市町等と協働で推進

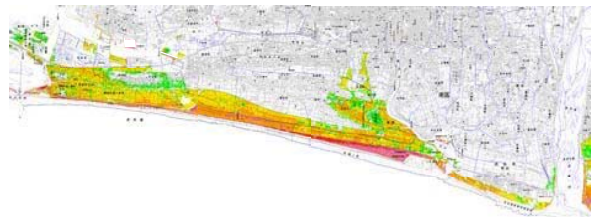


〔浜松市〕遠州灘に沿って整備される防潮堤
高さ:13~15m 施工延長17.5km(全延長着手済み)
今年度末完成予定

現況堤防



防潮堤整備後



<減災効果>

浸水区域 4,190ha→1,361ha(68%減)

うち2m以上の浸水区域 274ha→8ha(97%減)

「静岡方式」による津波対策（津波から逃げる）

津波避難困難区域の解消に向け、避難タワーや命山等を整備する市町に対して財政支援を実施。

＜津波避難施設整備数＞

	2010年度末	2018年度末	増加率
避難タワー	7	114	16.3倍
命山	0	16	皆増

＜津波避難訓練の実施＞

毎年度、沿岸21市町全てで実施。約11万8千人が参加（2018年度）



〔吉田町〕歩道橋型の避難タワー



津波避難訓練の実施状況

南海トラフ地震への万全の備え -地震・津波対策アクションプログラム2013の推進-

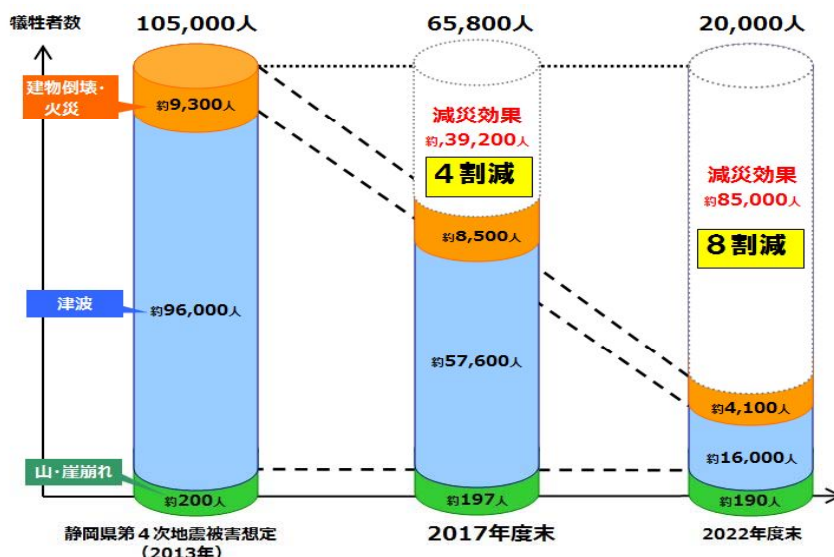
目標

想定される犠牲者を、10年間（2013～2022年度）で8割減少

犠牲者の8割減少を目指し、アクションプログラム2013を策定。

183のアクション（事前防災・災害応急対策等）のうち、9割以上が順調に進捗。

＜アクションの実施による減災効果（試算）＞



2017年度末時点で
約**39,200人**の
減災効果(試算)

想定される犠牲者
約**4割**減少